

平成24年(2012年)9月18日

財 政 局

平成23年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

すべての比率において、前年度に引き続き早期健全化基準又は経営健全化基準を下回る結果となっています。

1 健全化判断比率の状況

(1) 平成23年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	平成23年度 決 算	平成22年度 決 算	早期健全化 基 準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△1.49)	— (△2.13)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△8.17)	— (△8.14)	16.25	30.00
実質公債費比率	11.6	11.7	25.0	35.0
将来負担比率	148.3	158.4	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質黒字となっているため「—」と表示しています。参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を()内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）

財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準には経過措置が設けられています。

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は、前年度から0.64ポイント増加
・一般会計では前年度から4.5億円黒字が減少

一般会計の黒字が前年度から4億4,984万3千円減少しましたが、一般会計等の実質収支は11億5,712万6千円の黒字となり、実質赤字比率は生じていません。黒字をマイナス表示しますと△1.49%となり、前年度から0.64ポイント増加しています。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】・連結実質赤字比率は前年度から 0.03 ポイントの改善
- ・連結実質収支は前年度から約 0.3 億円黒字が増加
 - ・特別会計における累積赤字額は約 142.3 億円
(前年度から赤字が 10.9 億円減少)

連結実質収支は 63 億 1,132 万 1 千円の黒字で連結実質赤字比率は生じていません。黒字をマイナス表示しますと△8.17%となり、前年度から 0.03 ポイント改善しています。

本市の財政運営上の課題である特別会計の累積赤字については、土地造成事業において土地の販売促進に努めたほか、市の一般会計から繰出金による支援を行いましたが、元利償還金の負担が大きいため、単年度収支が赤字となりました。しかし、国民健康保険事業及び赤字額の大きい下水道事業で前年度に引き続き単年度黒字を維持したことから、特別会計が抱える累積赤字額は前年度から 10 億 8,863 万 3 千円減少し、142 億 3,309 万 6 千円となっています。

特別会計の累積赤字から一般会計及び公営企業会計の黒字を控除した全体の赤字額は 51 億 963 万 8 千円で前年度から 1 億 2,664 万 7 千円減少し、ここから解消可能資金不足額等を控除した連結実質収支は 63 億 1,132 万 1 千円の黒字で前年度から 3,440 万 2 千円の改善となっています。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示しますと△8.17%となっているものです。

【資料 3】

解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定に当たっては、実際の赤字額から将来解消できると見込まれる額を控除できる仕組みになっています。これにより本市では、下水道事業及び土地造成事業において解消可能資金不足額等として合計 114 億 2,095 万 9 千円を控除しています。

【下水道事業特別会計における解消可能資金不足額】

下水道事業においては、減価償却前の経常利益により施設の耐用年数内に解消できる資金不足額を算定する「減価償却前経常利益による負債解消可能額算定方式」を用いています。平成 23 年度決算においては、赤字額が縮小し、算定された解消可能資金不足額が赤字額を超えたため、実際に控除される額は赤字額と同額の 86 億 9,832 万 7 千円（前年度から 6 億 2,175 万 4 千円の減）となっています。

【土地造成事業特別会計における土地収入見込額】

土地造成事業においては、売却可能な土地の時価評価額から今後の販売経費を控除したものを土地収入見込額として算出しています。平成 23 年度においては、赤字額の増加、土地の売却による資産の減少及び地価の下落があったものの、前年度に引き続き土地収入見込額が赤字額を超えたことから、実際に控除される額は赤字額と同額の 27 億 2,263 万 2 千円（前年度から 5 億 2,950 万 9 千円の増）となっています。

(4) 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

【ポイント】・実質公債費比率は前年度から0.1ポイントの改善
・平成23年度の単年度の比率は前年度から0.4ポイントの改善

平成21年度から平成23年度までの単年度の比率はそれぞれ11.7%、11.8%、11.4%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は11.6%で前年度から0.1ポイント改善しています。

平成23年度の単年度の比率で見ますと、一般会計等の元利償還金が3億2,891万円増加した一方、控除財源では、都市計画税が3億7,546万7千円増加したことや算入公債費等の額が臨時財政対策債の償還額の増加等に伴い1億9,736万2千円増加したことなどから、単年度の実質公債費比率は11.4%で前年度から0.4ポイント減少しています。

【資料4】

(5) 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【ポイント】・将来負担比率は前年度から10.1ポイントの改善
・将来負担額は約50.1億円の減少
・充当可能財源等は約18.0億円の増加

将来負担額の2,880億7,847万3千円から充当可能財源等の1,895億1,758万9千円を控除した後に標準財政規模で除した将来負担比率は148.3%で前年度から10.1ポイント改善しています。

将来負担額が前年度から50億979万4千円減少していますが、主な理由としては、土地開発公社等に対する負担見込額が用地の売却による負債の減により17億676万円減少したことや、公営企業債等繰入見込額が土地造成事業の地方債残高の減等により15億5,165万2千円減少したことなどによるものです。

一方、充当可能財源等は前年度から18億432万1千円増加しています。主な理由としては、充当可能基金が財政調整基金への積立や国体準備基金の新設等により13億6,825万4千円増加したことや、地方交付税で措置されることが見込まれる基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債残高等の増により13億945万円増加していることなどによるものです。

【資料5】

2 資金不足比率の状況

(1) 平成23年度決算に基づく資金不足比率

【ポイント】・資金不足が生じている会計はなし
・土地造成事業及び下水道事業で、赤字を抱えているものの、解消可能資金不足額等が赤字額を上回ったため資金不足比率は生じていない。

(単位：%)

特別会計の名称	平成23年度 決算	平成22年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	—	20.0
土地造成事業	—	—	
下水道事業	—	—	
漁業集落排水事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営の健全化を図るべき基準

【資料1・6】

3 まとめ

平成23年度決算においては、一般会計の黒字が退職手当債の発行抑制等により前年度から減少しましたが、特別会計全体において一般会計からの支援等により累積赤字を縮減することができ、すべての比率で、基準を下回る結果となりました。

本市の財政状況は、健全化に向けた着実な進捗が図れておりますが、特別会計において未だ約142億円の累積赤字を抱えており、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。解消可能資金不足額等の影響により、資金不足は発生しておりませんが、下水道事業への繰出しが市債の償還にあわせて増加することや、土地造成事業において、負債額が土地の売却による収入見込額を大幅に超える債務超過の状態にあることから【資料7参照】、今後も一般会計からの支援が不可欠です。

一方、一般会計においては、昨今の厳しい社会経済情勢から市税収入等の増加が期待できず、社会保障関係経費が引き続き速いペースで増加していくこと、また、大規模な基盤整備や老朽化施設の更新による投資的経費の増加が見込まれており、今後発生する様々な財政需要にも対応していく必要があります。

こうした状況を受け、平成24年4月より職員3,000人体制がスタートしましたが、社会保障や教育など市民に不可欠なサービスを安定的に維持し、本市が直面する新たな行政課題に対

応していくため、市税・使用料等の収納率向上対策、業務の効率化によるサービスの向上やワーク・ライフ・バランスの実現による仕事ダイエットなど、今後も積極的に行財政改革を推進して必要な財源の確保を図るとともに、持続可能で安定した財政運営に努めてまいります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（平成23年度決算）



※ ()内は、前年度の比率です。
 ※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率の△は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

資料 2

平成23年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		H 2 3 決算見込み 実質収支 ①	H 2 2 決算確定 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②	
一 般 会 計 等	一般会計	2,126,577	2,576,420	△449,843	
	特 別 会 計	土地区画整理事業	0	0	0
		住宅改修資金貸付事業	△92,448	△95,388	2,940
		住宅新築資金貸付事業	△621,463	△593,605	△27,858
		宅地取得資金貸付事業	△260,984	△241,528	△19,456
		母子寡婦福祉資金貸付事業	5,444	△1,441	6,885
		直轄事業用地先行取得事業	0		
街路事業用地先行取得事業	0				
合 計 A'		1,157,126	1,644,458	△487,332	
実質赤字額 A		—	—	—	
標準財政規模 B		77,185,468	77,059,186	126,282	
実質赤字比率 A/B (A' / B)		— (△ 1.49%)	— (△ 2.13%)	比率の増減値 0.64ポイント	

資料 3

平成23年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位 千円)

会 計 名		H 2 3 決算見込み 実質収支 ①	H 2 2 決算確定 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一般会計		2,126,577	2,576,420	△449,843
特別 会計	国民健康保険事業	△192,842	△1,674,841	1,481,999
	土地造成事業	△2,722,632	△2,193,123	△529,509
	駐車場管理事業	△1,675,893	△1,415,591	△260,302
	下水道事業	△8,698,327	△9,320,081	621,754
	その他の特別会計	△943,402	△718,093	△225,309
	特別会計計	△14,233,096	△15,321,729	1,088,633
公営 企業 会計	水道事業	3,343,613	3,933,860	△590,247
	工業用水道事業	3,653,268	3,575,164	78,104
	公営企業会計計	6,996,881	7,509,024	△512,143
赤字額 A		△5,109,638	△5,236,285	126,647
解消可能資金不足額等 B		11,420,959	11,513,204	△92,245
	うち 下水道事業	8,698,327	9,320,081	△621,754
	うち 土地造成事業	2,722,632	2,193,123	529,509
合計 C (A+B)		6,311,321	6,276,919	34,402
連結実質赤字 D		-	-	-
標準財政規模 (臨財債含む) E		77,185,468	77,059,186	126,282
連結実質赤字比率 D/E		(△ 8.17%)	(△ 8.14%)	比率の増減値 △ 0.03%

資料 4

平成23年度決算に基づく実質公債費比率

	平成23年度 見込み	平成22年度	平成21年度	平成20年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	12,087,848	12,060,346	11,998,563	12,154,487
公債費(一般会計等に限る) B	15,683,620	15,354,710	15,527,778	15,820,383
特定財源 C C=D+E+F+G+H	3,595,772	3,294,364	3,529,215	3,665,896
国や都道府県からの利子補給 D	1,079	1,801	2,782	3,870
貸付金の元利償還金 E	92,788	121,983	136,346	161,016
公営住宅使用料 F	13,674	53,696	0	0
都市計画税 G	3,484,015	3,108,548	3,372,638	3,501,010
その他 H	4,216	8,336	17,449	0
公営企業の地方債の償還の財源に充てた 繰入金 I	6,158,376	6,154,169	5,816,759	5,582,408
公債費に準ずる債務負担行為 J	74,551	151,162	153,361	158,884
一時借入金の利子 K	11,674	19,112	39,762	58,090
算入公債費等の額 L	10,737,410	10,540,048	10,336,115	10,258,797
M M=A+I+J+K-L	7,595,039	7,844,741	7,672,330	7,695,072

標準財政規模 N	77,185,468	77,059,186	75,744,466	75,362,052
O O=N-L	66,448,058	66,519,138	65,408,351	65,103,255

実質公債費比率(単年度) M/O×100	11.4	11.8	11.7	11.8
-------------------------	------	------	------	------

	平成23年度 (H21～H23の3カ年平均)	平成22年度 (H20～H22の3カ年平均)
実質公債費比率	11.6	11.7

資料 5

平成23年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	平成23年度 見込み ①	平成22年度 ②	① - ②
将来負担額 A	288,078,473 (433.5)	293,088,267 (440.6)	△5,009,794 (△7.1)
地方債残高	152,555,602 (229.6)	153,577,976 (230.9)	△1,022,374 (△1.3)
債務負担行為に基づく支出予定額	118,710 (0.2)	622,070 (0.9)	△503,360 (△0.7)
公営企業債等繰入見込額	106,031,580 (159.6)	107,583,232 (161.7)	△1,551,652 (△2.1)
組合等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
退職手当負担見込額	23,673,731 (35.6)	23,899,379 (35.9)	△225,648 (△0.3)
土地開発公社等に対する負担見込額	5,698,850 (8.6)	7,405,610 (11.1)	△1,706,760 (△2.5)
連結実質赤字額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
組合等の赤字額に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
充当可能財源等 B	189,517,589 (285.2)	187,713,268 (282.2)	1,804,321 (3.0)
充当可能基金	11,540,447 (17.4)	10,172,193 (15.3)	1,368,254 (2.1)
充当可能特定歳入	44,936,014 (67.6)	45,809,397 (68.9)	△873,383 (△1.3)
うち都市計画税	43,862,393 (66.0)	44,694,460 (67.2)	△832,067 (△1.2)
基準財政需要額算入見込額	133,041,128 (200.2)	131,731,678 (198.0)	1,309,450 (2.2)
A - B = C	98,560,884 (148.3)	105,374,999 (158.4)	△6,814,115 (△10.1)

※ () 内は分母比である。

標準財政規模 D	77,185,468	77,059,186	126,282
Dのうち算入公債費等の額 E	10,737,410	10,540,048	197,362
D - E = F	66,448,058	66,519,138	△71,080

(単位：%)

将来負担比率 C/F	148.3	158.4	△10.1
------------	-------	-------	-------

資料 6

平成23年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	平成23年度 資金不足比率 ①/②	平成22年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	367,172	—	—
土地造成事業	—	14,224,552	—	—
下水道事業	—	6,314,487	—	—
漁業集落排水事業	—	31,730	—	—
農業集落排水事業	—	17,183	—	—
水道事業	—	7,431,801	—	—
工業用水道事業	—	2,071,647	—	—

資料 7

土地造成事業特別会計の状況

平成23年度 貸借対照表

資産	負債
土地収入見込額 2,876,906 千円 (2,979,473 千円)	実質赤字額 2,722,632 千円 (2,193,123 千円)
	市債残高 11,501,920 千円 (13,231,820 千円)

土地収入見込額が
実質赤字額を上回
ったため、資金不
足額は発生してい
ない 【A】

債務超過の額
11,347,646 千円
(12,445,470 千円)

- ・実質赤字額は、一般宅地の売却収入（19区画：約1.5億円）や一般会計繰入（13億円）があったものの、約20億円の元利償還があったため、約5億円増加
- ・土地収入見込額は、土地の売却及び地価の下落により約1億円減少
- ・土地収入見込額が実質赤字額を上回ったため、平成22年度に引き続き資金不足はなし
- ・債務超過の額は約11億円減少しているものの、未だ約113億円の支援が必要

事業規模【B】
14,224,552 千円
(15,424,943 千円)

土地造成事業特別会計の資金不足比率

$$\text{資金不足額【A】} \div \text{事業規模【B】} = 0 \div 14,224,552 = 0.0\%$$

※（）内は平成22年度の数値